

日本看護系学会協議会社員学会の災害対策・対応に関する調査報告

－ 大規模災害を見据えた看護系学会の連携・協働をめざして －

はじめに

日本列島は、地理的特徴から地震が頻発し、歴史上では100～150年周期で巨大地震が発生しており、過去の発生状況からして南海トラフ地震や首都直下地震の発生切迫性が高まっている（気象庁, n.d.）。南海トラフ地震が発生した場合の被害想定（平成元年6月時点）は、地震の揺れ、津波、延焼火災などにより、81.1万～209.4万棟が全壊もしくは焼失し、6万～23.1万人が死亡、23.2万～52.5万人が負傷（内閣府, 2019）するほか、多くの人が避難生活を余儀なくされることとなる。

このような回避できない大災害を見据えて、1995年に発生した阪神・淡路大震災での経験を教訓に、様々な専門分野において災害対策が講じられてきた。保健医療の分野においては、“防ぎえた死”を回避するために、災害派遣医療チーム（Disaster Medical Assistance Team : DMAT）の創設や、広域搬送システムの整備がなされた。その結果、2011年に発生した東日本大震災では、発災後短時間に被災地に全国から医療チームが集結し、急性期の重症患者対応力は向上したが、当時は災害拠点病院の耐震化等が十分に進んでおらず、また地域の後方支援病院への医療スタッフの早期からの継続的な投入が行われる仕組みもなく、移動手段を持たない高齢者などに継続した医療が行き渡らなかった（土居, 2011）。このため、多数の災害関連疾患の発症につながった反省から、公衆衛生の重要性や、地元の保健医療機関への早期からのシームレスなサービス移行の重要性が認識されるに至った。組織間の連携の必要性も注目され、2016年に発生した熊本地震では、被災地に、阿蘇地区災害保健医療復興連絡会議（Aso Disaster Recovery Organization : ADRO）が組織され、保健所長を本部長として、DMATを総括するリーダー（総括DMAT）が置かれ、刻々と変化する保健医療ニーズに対応がなされた（甲斐, 2019）。また、2019年には、熊本地震の初動対応検証チームからの提言を踏まえ、大規模災害時には、都道府県に「保健医療調整本部」の設置、保健医療活動の実施（保健医療活動チームの派遣調整、情報連携、情報の整理分析）を行うことが厚労省より各知事に通知され、災害時健康危機管理支援チーム（災害時健康危機管理支援チーム、Disaster Health Emergency Assistance Team : DHEAT）の研修も開始され、平成30年の西日本豪雨では、初の派遣チームによる活動が行われた。

看護界においては、1995年に発生した阪神・淡路大震災において、全国の看護職から被災地でのボランティア希望が寄せられたことを契機に、日本看護協会、都道府県看護協会と関係機関が調整して、災害支援ナースの派遣の仕組みが創設された。以来、これまでに延べ1万人以上の災害支援ナースが被災地の避難所などで活動し、被災者や支援者の医療救護や生活支援を行ってきた（日本看護協会 <https://www.nurse.or.jp/nursing/practice/saigai/chronology/index.html>）。看護系学会においては、1998年に日本災害看護学会が設立され、大規模な災害の発生時には先遣隊が現地に入り、看護実践をしながら看護ニーズなどの情報収集を行って関連諸機関に繋ぐ仕組みを構築するなど、実践、研究、教育に貢献してきた。2011年3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生した後は、DMATや日本看護協会の災害支援ナースが派遣されたほかに、多くの個人や団体が被災地に入り、それぞれに活動を行った。これらの活動は一定の成果を上げたが、一方で、

個人や小団体の支援は継続性や安定性に弱点があったり、被災地内での受援に不均衡が生じたりした。また、被災地は長期に渡りライフラインが復旧せず、支援に入りたくとも手段を得ず断念した看護職も多い状況にあった。そこで、当時日本学術会議会員で日本災害看護学会の理事でもあった南裕子氏らが中心となって、看護職が個人や小団体に活動することの困難さを克服するため、学会間で連携・協働して災害活動に取り組んでいくことが提案された。2011年7月に開催された日本看護系学会協議会（Japan Association of Nursing Academies : JANA、以下、JANA）緊急シンポジウムでは、演者らの被災地におけるさまざまな経験が共有され、看護職の活動を、単一学会の枠を超えた看護学の学術団体として支えていくための討論や提案がなされた（南、他,2011）。また、JANA ホームページに、「震災関連情報」（現：災害関連活動の情報）のサイトを設け、社員学会における関連活動の報告や、被災地や災害教育で使用できるリーフレットなどの資源の共有を開始した*。

このように、各分野においてそれぞれの災害対策は進んできたが、単一分野での取り組みには限界があり、防災減災とよりよい復興のための分野を超えた連携の必要性が唱えられ、2016年1月に30の学協会と日本学術会議からなる防災学術連携体が発足した（防災学術連携体, n. d.）。多様な分野の専門家が、それぞれが蓄積してきた豊富な経験を共有し、協働することにより、今後の災害対策のさらなる向上が期待されている。一方で、避難所環境の整備や要配慮者への避難行動支援、在宅避難者や車中泊避難者への保健医療サービスや物資の配給、災害関連疾患への対策など、何年も解決されないままの課題が山積している。また、近年では、地球温暖化に伴い、世界で気象災害が頻発し、日本においても、平成29年7月九州北部豪雨、平成30年7月豪雨、令和元年の台風15号、19号などによる豪雨災害により毎年のように甚大な被害が生じている（内閣府, 2020）。

さらには、2019年に中国武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症は、2020年初頭から日本においても感染拡大がみられた。このため、自然災害が生じた被災地では、避難所における収容可能人員の制限や都道府県間の人材派遣の困難さが生じており、これらを踏まえながらの災害対応・対策が課題となっている。JANAでは2020年3月に、ホームページに「COVID-19対応」の専用ページ**を設け、社員学会宛に、保有する情報やガイドラインなどの共有を依頼した**。また、看護系学会が連携して行うことへの示唆を得ることを目的として、2020年6月7日に、「看護系学会が今、新型コロナウイルス感染症対策に向けて取り組むこと」と題して、緊急シンポジウムを開催した****。

*：現在、自然災害の被災地情報、社員学会の支援活動、母子・ジェンダー支援、要援護者支援、避難生活支援、こころのケアなどに関する関連情報や、社員学会から提供されたガイドやマニュアルを掲載している（<https://www.jana-office.com/plaza/index.html>）。

**：<https://www.jana-office.com/disaster/covid-19/>

***：提供された被災者への看護ケアガイドや看護職の精神的支援のためのマニュアル、被災地で活用可能なリーフレットのデータなどとして、掲載されている（<https://www.jana-office.com/disaster/>）。

****：ここでは、先駆的な取り組みを行ってきた学会からその内容を提供してもらって共有するとともに、現場の実践者の方からも実情を紹介してもらった。

看護系学会は、他の専門分野と連携しながら、まずは看護系学会間の連携・協働をより具現化していくことが必要である。そのためには、これまでに JANA 社員学会がそれぞれに取り組んできたことや、現在、課題として認識していること、および将来展望についての情報を集約し、大規模災害を見据えた看護系学会の連携・協働のあり方ならびに JANA が果たすべき役割について検討する必要があると考えた。

そこで、2020 年度の JANA における災害に関わる看護の学会連携活動の一環として、JANA 社員学会それぞれの、実施してきた災害対応や未来の災害に向けた取り組み、保有する資源、活動の中で認識された問題や課題について情報を集約し、今後の具体的活動を検討するための資料の資料とすることを目的として WEB アンケート調査を実施した。その結果に基づき、大規模災害を見据えた看護系学会の連携・協働のあり方について考察を行った。

JANA 社員学会における災害対策・対応に関する調査

東日本大震災の発災から 10 年を迎える節目の時点において、先述した目的に照らして実施した。併せて、新型コロナウイルス感染症のパンデミック下であることも鑑み、それに関することについても回答を依頼した。

1. 方法

1) 調査期間：2020 年 10 月 29 日～11 月 11 日

2) 調査方法・内容

JANA 47 社員学会の各 JANA 担当者宛にメールで連絡し、調査への回答を依頼した。調査フォームは、Google アンケートを利用し、学会名、学会における回答者の立場および、以下の内容で構成した。

- ・自然災害への対応・対策に関連する活動に関する 4 項目（活動実績、経験した困難事案、自然災害に対する備えとして実施していること、自然災害発生時に自学会から提供可能な支援もしくは協力）
- ・新型コロナウイルス感染症への対応・対策に関連する活動に関する 3 項目（活動実績、経験した困難事案、他学会や団体との協働実績）
- ・その他の災害についての対応経験や問題
- ・現行の JANA における情報共有への意見や提案

回答は自由記載とし、類似内容を整理して示すこととした。

3) 倫理的配慮

調査においては、各社員学会に不利益のないよう、結果について特定の学会の活動状況や内容の批評は行わず公表することを事前に提示した。

2. 結果

1) 回答学会の概要

47 学会中、29 学会より回答を得た（回答率 62%、有効回答率 62%）。回答者の学会での立場

は 18 学会で記載があり、代表理事（理事長）または副代表理事（副理事長）がそれぞれ 12 名、災害担当理事または災害関連委員会の長が 13 名、その他 4 名であった。

2) JANA 社員学会における自然災害への対応・対策に関連する活動内容

以下に、調査の結果を述べる。なお、本稿では、法人化している学会の法人種別の表記は省略する。また、一部の回答内容については、調査に回答した学会のホームページを確認し、公表されている内容に基づき補完した。

(1) 自然災害発生時における活動実績

表 1 に、地震、津波、土砂災害、水害などの自然災害時における、各学会の活動実績を示す。多くの学会が、発災後より被害や看護ニーズについて情報収集を行い、自学会のホームページやニュースレターなどにより発信・共有を行った。3 学会が自学会のホームページなどへお見舞い文を掲載したほか、日本助産学会では、被災した看護者を激励するため、災害のフェーズに合わせた会員向けメールを「オーロラメール」として、送信した。

被災地への人員派遣は 7 学会が実施しており、例えば、日本災害看護学会では、災害急性期に先遣隊の派遣を行い、その後の中長期には継続フォローとして、再度ヒアリングなどを行いながら支援を継続した。日本老年看護学会では、2015 年関東・東北水害時に常総市に設置された避難所・福祉避難所に会員を派遣した。日本がん看護学会では、特別関心グループの一つである災害がん看護グループの活動支援や、定期的ながん治療が実施できなくなった施設の支援を実施し、日本創傷オストミー失禁管理学会では、東日本大震災時に皮膚・排泄ケア認定看護師の派遣などを行った。

表 1 JANA 社員学会の自然災害発生時における活動実績

活動内容	学会名
災害地での取材や情報収集	日本糖尿病教育・看護学会、日本腎不全看護学会、日本赤十字看護学会、日本災害看護学会、日本難病看護学会
ホームページ、メールマガジン、ニュースレター等での情報共有・発信	日本看護管理学会、日本小児看護学会、日本糖尿病教育・看護学会、日本手術看護学会、日本運動器看護学会
お見舞い文のホームページなどへの掲載	日本救急看護学会、日本小児看護学会、日本助産学会
被災した会員向けメールの送信	日本助産学会
被災地への人員派遣	日本創傷オストミー失禁管理学会、日本手術看護学会、日本赤十字看護学会、日本災害看護学会、日本腎不全看護学会、日本老年看護学会、日本がん看護学会
被災地へのケア用品の提供	日本創傷オストミー失禁管理学会、日本手術看護学会、日本小児看護学会
災害時の看護マニュアルの制作	日本糖尿病教育・看護学会
災害時看護に関する研修会・セミナー開催	日本糖尿病教育・看護学会
寄付(学会から/会員から)	日本創傷オストミー失禁管理学会、日本救急看護学会、日本老年看護学会
災害看護支援事業助成金制度の創設・実施	日本看護科学学会、日本小児看護学会
被災看護学生・会員対象に支援金給付	日本看護研究学会
執行部による対応策の検討と実施	日本在宅ケア学会
関連団体などとの連携	日本小児看護学会、日本腎不全看護学会

(2020 年 10 月までの実績)

被災地での看護活動の後方支援としては、日本糖尿病教育・看護学会では、東日本大震災を機に「災害時の糖尿病看護マニュアル」を発行し、学会ホームページから閲覧可能としたほか、日本腎不全学会では、関連団体とともに「日本災害時透析医療協働支援チーム；JHAT」を組織し、活動が安全に遂行できるよう、隊員研修、保険の充実、連絡システムを構築した。

そのほか、財務支援として、3学会が、学会からもしくは会員から募った寄付により支援金の供与を行い、日本看護科学学会、日本小児看護学会では災害支援事業の助成を開始し、災害看護活動を行う団体などに助成を行った。また、日本看護研究学会では、大規模災害の発生により被災した看護学生ならびに会員を対象に最高20万円までの支援金を給付することとし、平成23年度から令和元年度までに、支援希望のあった246件に総額約2,317万円の支援を実施した。

(2) 自然災害が発生した際に経験した困難事案

各学会が経験した困難事案として、東日本大震災時は、被災地や交通機関の不安定さから学会共催研修などの延期や中止の検討が必要になったことがあげられた。そのほか、学術大会当日に開催地が台風の通過地になったり、開催地県内の別都市が水害に遭って交通網が寸断されるなどにより、発表者が会場に到着できない事態が発生したりした。このように、多くの学会で、学術集会、学会主催のセミナーや研修などの中止や延期、時間短縮などを余儀なくされ、学術活動への影響があった。

発災時には、被災地における被害情報などの収集のために、現地で働く看護師に各学会からの問い合わせが集中し、看護業務や活動に支障をきたした。一方、学会側は、被災地で被災あるいは活動している会員の状況把握が難しく、学会による直接・間接的支援について具体的な方向性を確認するのに時間を要し、必要な支援とのタイムラグが生じていた。正しい情報を収集することの困難さを感じた学会もあった。また、学会として「災害対策本部」を設置する際には、どのレベルにおいて行うのかなど、明確な基準の設定に難しさを感じていた学会もあった。

そのほか、新型コロナウイルス感染拡大後の令和2年7月豪雨時は、県外からの支援などの自粛が相次ぎ、先遣隊の活動が制限されることがあったが、被災地内の看護協会や大学と連携し、可能な範囲での支援に切り替えて対応した学会もあった。

(3) 自然災害に対する備えとして実施していること

表2に、各学会が自然災害に対する備えとして実施していることの一覧を示す。複数の学会が、学会組織内に災害対策委員会などを設置したほか、災害時のマニュアルや支援ガイドの整備、災害情報の収集・発信など、発災時に速やかに災害支援活動を行うための準備を行っていた。また、平時より地域のネットワーク構築や、関連団体との情報交換を行うことにより関係構築に努めていたほか、学術集会における災害関連セッションの企画や、教育・研修の実施による人材育成を行っていた。さらに、学術集会などが中止になったときなどのキャンセル料の発生や財務への影響に備えて災害保険に加入している学会もあった。

表 2 JANA 社員学会が自然災害に備えて実施していること

- ・災害時マニュアルや支援ガイドの整備(4 学会)
- ・災害情報の収集・発信(4 学会)
- ・災害対策委員会や災害看護委員会などの設置と活動(3 学会)
- ・地区の災害ネットワークの構築(2 学会)
- ・学術集会における災害支援関連のセッションの企画 (2 学会)
- ・災害保険への加入(2 学会)
- ・災害看護研修会の実施
- ・関連団体との共同開催の災害教育への参加の呼びかけ
- ・防災学術連携体に所属し、各団体と研究会および情報交換を実施

(2020 年 10 月までの実績)

(4) 自然災害が発生した場合に提供可能な支援もしくは協力

自然災害発生時に備えて、複数の学会が、専門領域における看護活動を支えるために情報提供やマニュアルの提供ができると回答した。(なお、これらはすでに JANA ホームページにも掲載されている。) また 5 学会が、学会会員のネットワークを通じて、あるいは先遣隊の派遣により、被害状況を把握する準備を整えており、5 学会が、必要に応じた物資や人的支援を行う準備があると回答した。そのほか、被災地域の透析医療の継続に必要な物資供給要請がある場合の支援や、自然災害に伴う原子力災害時の支援、災害時保健活動のマネジメントに関する助言、避難所活動支援など、専門的な支援活動に向けた準備があることも報告された。災害時の会費の減免制度を設けている学会もあった。

3. JANA 社員学会における新型コロナウイルス感染症への対応・対策に関連する活動実績

(1) 新型コロナウイルス感染症のパンデミックに対する活動実績

表 3 に示すように、社員学会における新型コロナウイルス感染症への対応・対策の実績を示す。25 学会が何らかの対応を行っていた。

情報関連では、9 学会が、自学会ホームページに新型コロナウイルス感染症の関連情報や特設サイトを設置し、8 学会が、会員や一般市民、医療者などに向けた学会としての声明文や緊急メッセージを発信したほか、2 学会が会員向けニュースレターで、新型コロナウイルス感染症関連の特集を企画するなど、情報の共有や発信を行った。また、8 学会が、会員などを対象に、困難を感じていることなどの調査を行っていた。

特別な活動として、日本災害看護学会や日本クリティカルケア看護学会では、それぞれ新型コロナウイルス感染症の対策プロジェクトを立ち上げて包括的な活動を行ったほか、6 学会が、専門領域の看護ガイドライン・手引き・マニュアルなどの作成・公表を行った。例えば、日本手術看護学会では、「手術室での新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策ガイド」を、日本創傷・オストミー・失禁管理学会では、「新型コロナウイルス蔓延に対するストーマケア時の対応指針」を、日本がん看護では、「外来がん薬物療法を受ける患者・家族への看護実践の手引き」を、日本クリティカルケア看護学会では「COVID-19 重症患者看護実践ガイド」を、それぞれホームペー

表3 JANA 社員学会の新型コロナウイルス感染症への対応・対策に関連する活動実績

学会ホームページへの新型コロナウイルス感染症関連情報・特設サイトの設置	日本糖尿病教育・看護学会、日本老年看護学会、日本看護技術学会、日本小児看護学会、日本がん看護学会、日本在宅ケア学会、日本助産学会、日本腎不全看護学会、日本災害看護学会
学会からの声明文や緊急メッセージ、看護職への応援メッセージ等の発信	日本家族看護学会、日本救急看護学会、日本がん看護学会、日本放射線看護学会、日本赤十字看護学会、日本腎不全看護学会、日本災害看護学会、日本クリティカルケア看護学会
ニュースレターで特集を企画	日本産業看護学会、日本災害看護学会
会員や看護職への調査	日本家族看護学会、日本助産学会、日本小児看護学会、日本救急看護学会、日本がん看護学会、日本看護医療学会、日本腎不全看護学会、日本クリティカルケア看護学会
特別プロジェクトや、対策委員会の設置	日本災害看護学会、日本クリティカルケア看護学会
専門領域の看護ガイドライン・手引き・マニュアルの作成・公表	日本手術看護学会、日本救急看護学会、日本がん看護学会、日本災害看護学会、日本クリティカルケア看護学会、日本創傷・オストミー・失禁管理学会
保健医療従事者向けガイドライン作成	日本精神保健看護学会
感染拡大地域の保健所等への人員派遣	日本地域看護学会、日本放射線看護学会、日本赤十字看護学会、日本在宅ケア学会
学術集会やセミナーのWEB開催・誌上開催	日本フォレンジック看護学会、日本看護福祉学会、日本看護科学学会、日本看護医療学会、日本運動器看護学会
理事会や委員会のWEB開催	日本フォレンジック看護学会、日本看護科学学会
関連研究推進のための特例措置	日本看護研究学会
学術集会での特別セッション、セミナーの開催	日本家族看護学会、日本看護管理学会、日本災害看護学会
事務職員の時差通勤、在宅勤務の導入	日本看護科学学会

(2020年10月までの実績)

ジ上に公開した。また、日本精神保健看護学会では、「コロナ対応にあたる医療機関、施設従事者のこころの健康に関するガイドライン」を公開した。

地域対応においては、厚生労働省からJANAおよび関連学会や教育機関などに保健師派遣支援の協力依頼があったことに対して複数の学会が協力の意向を示し、厚生労働省に協力者名簿を提出した。また、日本地域看護学会では、感染拡大地域の保健所支援として、積極的疫学調査、帰国者・接触者電話相談、新型コロナウイルス感染症対応のための保健所体制整備や受援体制整備に関わる助言などを行ったほか、厚生労働省サーベイランス班への応援人員を派遣した。

学術活動における配慮としては、感染拡大防止のために、複数の学会が学術集会やセミナーをWEB開催や誌上開催とし、理事会や委員会もWEB会議とした。また、新型コロナウイルス感染症関連の学術集会セッションやセミナーの開催や、新型コロナウイルス感染症関連の研究論文の早期公開のために、迅速査読や著者資格の緩和を特例で行った学会もあった。そのほか、学会事務局職員の在宅勤務を導入した学会もあった。

(2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に際して経験した困難事案

各学会が経験した困難事案としては以下があげられた。多数の学会が学術活動への影響を受けており、学術集会を誌上開催やWEB開催へ変更したり(6学会)、セミナーや研修を中止したりした(4学会)。また、対面による社員総会等を中止したり(3学会)、各委員会活動の縮小や見直

しを行ったりした（2学会）。

また、自然災害の被災地への支援活動においては、豪雨災害の現地への中長期支援活動に制限が生じた。

さらに、新型コロナウイルス感染症患者に対応したことにより差別を受けたと感じている職員の対応、スタッフからの不満にどう対応するのかなどの相談があり、組織と個人への対応を区別して伝える必要性を感じた学会もあった。

そのほか、災害ネットワークを使用した情報の共有、資材の情報の提供や、保健所への応援に関わる後方支援体制の構築において、困難があったことが報告された。

(3) 新型コロナウイルス感染症への対応・対策で他の学会や団体などと協働したこと

JANA が 2020 年 6 月に行った緊急シンポジウムで自学会での取り組みを発表した、現場の実践家を紹介した、と回答した学会があった。

専門分野の看護マニュアル作成に際して、関連する医学会に内容の確認をするなどの協働が行われたほか、複数の学会が、新型コロナウイルス感染症対策に関する他学会のガイドラインなどを自学会のホームページにリンク張りしたり、他学会の相談窓口を紹介したりした。

厚生労働省から直接委託を受けた学会も複数あり、日本老年看護学会は「特別養護老人ホームの介護職員等への標準感染予防策周知のための研修プログラム等検討事業」を受託して研修プログラムを開発し、日本精神保健看護学会は、厚生労働省と共同して障害者施設職員へのこころのケアを行う準備を進めていた。また、保健師活動の要請への協力をした学会が複数あった。

そのほか、日本災害看護学会は、防災学術連携体で「COVID-19 災害と共生」をテーマに研究会を主催した。

3. 自然災害、新型コロナウイルス感染症以外の災害への対応・対策

自然災害、新型コロナウイルス感染症以外の災害対応・対策については、2学会から回答があった。日本放射線看護学会では、医療における放射線看護のみならず原子力災害にも対応できる専門家の養成（放射線看護専門看護師）と研究推進、さらには、放射線看護専門課程を修了した人材のネットワーク構築を行っていることや、原子力災害の際に専門職として被災者や現地の看護職を支援するための「原子力災害支援チーム」の検討を行っていることが報告された。また、日本フォレンジック看護学会からは、被災者のメンタルケア、外傷のアセスメント、被災地における女性や子供への暴力の防止・予防策などについて検討中であることが述べられた。

4. その他

(1) JANA ホームページの災害関連活動のサイトについての意見

JANA ホームページの「災害関連活動の情報」に対する意見としては、JANA 社員学会のそれぞれの取り組みや必要情報が集約されている点では、10学会から高評価のコメントを得た。一方で、情報の偏り、得たい情報に最短でアクセスしやすい表示が必要、全体的なフォーマットのインパクトが薄い、サイト自体の周知が不十分、他の学会・団体などに類似のサイトやコンテンツが沢山あり、結果としてあまり利用されないのではないか、との意見があった。

(2) 災害関連活動を容易にする JANA における仕組みの提案

今後の災害活動の連携を促進するための提案として、社員学会からは、タイムリーな情報共有（3 学会）、JANA 社員学会間で横の連携がとりやすいような仕組みの構築（7 学会）、情報の一元化（3 学会）、専門的知識・技術を有する会員の派遣依頼などの仕組み（4 学会）の必要があることが述べられた。

連携のあり方について、たとえば、「新型コロナウイルス感染症に関しては、感染に関する知識が必要だが、各学会が各自で感染対策を発信すると、情報が錯綜して現場の混乱につながる懸念が残る」ことや、「災害が起きている現地に情報提供を投げかけると、現地で働いている方の常務や活動に支障をきたすことも考えられるため、明確な役割分担なども必要ではないか」との意見があった。また、「災害時の対応は災害の種類や規模、学会員の活動する場によって求められるものが異なり、取りまとめに困難性が生じることや、組織的に行うには身分保障や人件費にも関わるため、職能団体で（あるいは協働で）活動した方が良い」との意見もあった。さらに、「学会の役割は、平時から災害に対応できる対応力を上げること」だとの考えも示され、学会間であれば、「関連する学会で情報共有をしたりすることから始める」ことの提案も述べられた。

JANA には、「学会のまとまりを強化するリーダーシップ」「何がどう求められているのか発信をしてもらえると、学会としても動きやすい」ことや、「会員の規模や学会の特殊性によってできることが異なるので、そのあたりを整理して協働できればよい」との意見も示された。

考察

以上の、社員学会における、自然災害発生時ならびに、新型コロナウイルス感染症のパンデミック下における活動実績や困難事案、自然災害への備えの状況、JANA の活動に対する意見を踏まえて、大規模災害を見据えて、看護系の各学会が、自学会として、また関連学会間で連携・協働として、さらには JANA として、どのような活動を行っていくことが必要であるかについて考察する。

1. 専門性の高い知識や支援技術の開発

各学会は、自学会の専門領域に関しては、領域を共有する医学会や、他の看護系学会と情報共有を行い、共同でのガイドライン作成などが実施されており、専門性の高い被災者・支援者等への支援に関する知識やスキルの開発は、それぞれの学会が、関連学会と連携をとりながら、主体的に進めていくことが適切である。たとえば、被災者、支援者のメンタルヘルスに関する問題に関しては、これを専門とする看護系学会と、他職種および多職種で構成される学協会、保健医療機関などとの連携を強化し、備え・予防、治療・介入、アフターケア・評価を含む、包括的で標準的なガイドラインの作成などが望まれる。JANA としては、そのようなガイドラインなどが、どの領域でどのように開発中であるか、また開発された成果物が、他領域の看護系学会間にも共有され、活用されるよう、タイムリーな提供を依頼していくこと、また、社員学会がダイレクトに情報をアップロード・共有でき、かつ安全性の高いプラットフォームの機能を果たしていくことが重要であろう。現在の、JANA のホームページ上で共有されている情報の周知が十分でないとの意見もあったことから、広報の方法についても検討が必要である。

2. 信頼性および汎用性の高い情報の共有

多くの学会が、被災地における会員の安否確認や、被災地支援を行うために、発災後早期から情報収集に努めていることが明らかとなった。これらは被災地の状況をアセスメントするための貴重な情報であること、また被災地の会員にとっては、学会とのつながりや情報共有ができ、ストレス緩和に貢献していると考えられる。一方、情報の収集・報告に応じる被災地の会員看護職の負荷になりうることや、せっかく入手した情報が十分に活用されていないことも推察された。また、内閣府や厚生労働省などから発信される情報は、時宜に応じて更新が行われているが、被災地の最前線で働く看護職においては、必要時に最新の情報にたどりつくことが困難な状況であることも予測された。

災害時、医師や行政職は、広域災害救急医療情報システム（Emergency Medical Information System; EMIS <https://www.wds.emis.go.jp/>）や、災害診療記録（J-SPEED <https://www.jspeed.org/>）などの、全国版の情報プラットフォームを介して、診療情報や避難所情報などを共有している。看護職は、DMATなどの災害医療チームなどに参加している場合は、これらにアクセスが可能であるが、看護職のみで活動する場合には独自のプラットフォームを有していない。今後は、看護職が、看護職間、さらには多職種間で災害時にタイムリーに情報共有できる仕組みや、JANAのホームページのプラットフォーム機能を強化し、最新の情報が送受信できるようになることで、社員学会の活動の後方支援が可能となる。また、これをどのように構築し、どのようにメンテナンスするかを検討する必要がある。

3. 多分野に共通する課題への対応方法

多分野に共通する課題として、たとえば、災害時の倫理的な課題や、車中泊などのリスクの高い避難生活により懸念される健康問題などがあるが、それらに対しては、多分野で連携したほうが効果的であろう。このような問題をいち早く察知し、いずれかの学会が主導するとして、JANAに相談窓口を設け、相談事項を発信し、必要時には、そこから各専門機関などとの協働・連携につないでいくような仕組み作りはできないだろうか。このような課題を抽出するための仕組みの検討が必要である。

4. 安定した財源の確保

これまでに述べてきたようなことを具現化するにあたっては、情報プラットフォームの構築、維持、情報の入力などを行う人件費の確保が必要である。これには、国や行政への働きかけが必要となるが、これらの必要性を説明するための根拠資料の提示が必要となる。各学会に対して、これまでの災害時における情報共有に関する問題や、今後の活動に向けて障壁となっていることなどをさらに丁寧に確認していくとともに、具体的な方法についてのアイデアの提供を依頼し、防災学術連携体に加盟する理工系分野の学会との共同のもとで実用化に向けた試験的なしくみの構築や運用を進め、必要な人材や経費の具体的な試算をしていくことも必要となる。なお、想定外が起こるのが災害時の特徴であり、想定外に配慮しながら、評価と再考を重ねていくことが重要である。

限界と展望

本調査結果は、47 学会中 29 学会からの回答であり、社員学会間の災害対応や対策についての認識や関心には差があることが否めない。しかし、回答のあった学会においては、それぞれの事情を鑑みながら、発災早期からの取り組みが行われていることが明らかとなった。今後は、社員学会の活動を促進するための情報提供など、意識改革につながる啓発活動も必要である。

(文責：災害における看護の学会連携担当理事 佐々木吉子)

文献

防災学術連携体. (n. d.). 設立趣旨.

https://janet-dr.com/010_about/012_about.html

土居弘幸. (2011). 大規模災害への対応と医療復興－公衆衛生の視点から. 医学のあゆみ, 239(11):1113-1118. 気象庁. 南海トラフ地震で想定される震度や津波の高さ.

<https://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/nreq/assumption.html>

甲斐豊.(2019). 熊本地震 その時,阿蘇は！－事業持続計画 (BCP) とリスクマネジメント－. 治療. 101(6):675-680.

内閣府 (2020). 令和 2 年版防災白書. <http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/r2.html>

内閣府政策統括官. (2019). 南海トラフ巨大地震の被害想定について (建物被害・人的被害).

http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg/pdf/1_sanko2.pdf

内閣府防災担当. (2012). 南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等 (第二次報告) 及び被害想定 (第一次報告) について.

http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg/pdf/shiryo.pdf

南裕子, 太田喜久子, 田中美恵子. (2011). 緊急シンポジウム「東日本大震災-いま、これから求められる看護系学会の活動-」報告. 学術の動向. 2011 年 12 月号. pp.82-86.

https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/16/12/16_12_12_82/_pdf